

Title	『ロシア社会主義連邦ソビエト共和国土地法典 (1922)』について
Author(s)	小野, 堅
Citation	大阪外国語大学学報. 55 p.65-p.75
Issue Date	1982-03-01
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/80868">https://hdl.handle.net/11094/80868</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 『ロシア社会主義連邦ソビエト共和国 土地法典 (1922)』について

小 野 堅

## О «Земельном кодексе РСФСР (1922)»

カタシ ОНО

Принятый 30 октября 1922 года IV сессией ВЦИК и введенный в действие с 1 декабря того же года Земельный кодекс РСФСР — это свод законов в аграрной политике Советского государства после перехода к нэпу.

Он был разработан «в целях обеспечения правильного и устойчивого, приспособленного к хозяйственным условиям пользования землей, незыблемо остающейся в собственности рабоче-крестьянского государства».

В этой статье рассматривается данный Земельный кодекс в следующих аспектах:

1. процесс его подготовки,
2. содержание и характерные черты,
3. место его в истории народного хозяйства СССР.

### まえがき

ロシア共産党(ボ)第10回大会 (1921年 3 月 8 日～16日) は、ソビエト史上きわめて大きな意味をもつ大会であった。3 年余にわたる国内戦と外国軍事干渉のもとで「止むなく」実施された「戦時共産主義」から、新経済政策ネップへの政策転換開始を告げた大会であった。

「戦時共産主義」は外国軍事干渉と国内戦が終息に近づくにつれ、客観的にその存在理由を失っていった。とくに「戦時共産主義」下の農業政策は、農民の不満を大きくし、20年後半から各地で農民の暴動・一揆をおこすことになった。クロンシュタートの反乱は、これら農民の不満を代弁する形で反ボリシェヴィキ勢力によってひきおこされた。国内戦、外国軍事干渉を辛じて乗りきったソビエト政権にとっての政治的危機であった。

第10回党大会で採択された『割当徴発を現物税にかえることについて』の決定は、農業政策の一大転換であったが、レーニンが同大会でのべたように、「割当徴発を現物税にかえる問題は、なによりも政治問題で」<sup>1)</sup> あった。

この問題の理論的背景をレーニンはずぎのようにとらえた。すなわち、住民の大多数が小農民的生産者であり、工業労働者が少数であるロシアのような国にあって、資本主義から社会主義への直接的移行は不可能であり、このような国で革命の成功を保障するには、二つの条件があるばあいのみである。第1の条件は、先進国の社会主義革命が勝利し、そちらの側からの支援をえられること、第2の条件は、第1の条件をもたないばあい、権力を握ったプロレタリアートと農民人口の大多数との同盟である。<sup>2)</sup> この労農同盟による漸次的移行のみが社会主義革命の最終的勝利にみちびくのである。

レーニンは、「戦時共産主義」からネップへの移行を「急襲」策から「包囲」策の戦術転換としてとらえ、社会主義への移行は、このネップ過渡政策こそ有効な戦術であるとみなしたのである。

1922年10月30日に全ロシア中央執行委員会第4会期で採択され、同年12月1日から発効した『ロシア社会主義連邦ソビエト共和国土地法典』<sup>3)</sup>は、この新経済政策ネップへの政策転換後における農民土地関係の法的体系化であり、当然のことながら、そこには、労農同盟再強化を基本におくネップ原則が全面的に表出されている。

ソビエト政権初期の農業変革は3つの時期区分で一般的に考察される。<sup>4)</sup> 第1期は、10月革命直後の『土地布告』から1918年はじめの『土地社会化法』を経て、同年6月貧農委員会が創設されるまでの時期であり、第2期は、1918年夏から秋にかけてはじまる時期で、「戦時共産主義」下、1919年はじめの『社会主義土地整理令』にみられるように農村における社会主義革命の志向が高揚する時期である。第3期は、1921年春のネップ移行後の時期である。『ロシア社会主義連邦ソビエト共和国土地法典』（以下『土地法典』と略す）は、この第3期における土地立法である。

ヴェ・ペ・ダニーロフは、ソビエト文献では新経済政策移行後の土地諸関係の研究が、法制史的研究を例外としてきわめて少ないことを指摘し、自らコルホーズ以前のソビエト農村における土地諸関係の実態を『土地法典』との関連で研究している。<sup>5)</sup> ユ・ア・ポリャコフは、自著『ネップへの移行とソビエト農民』のなかで、「土地法典」の一項を設けて、その成立過程および特徴点を考察している。<sup>6)</sup> E・H・カーは大著『ボリシェヴィキ革命』のなかで、「ネップがその成果の頂点に達した」ようにみえる時点での『土地法典』は、内容的に「何ら新しいものをふくんでいなかった」として、内容の概要を伝えながらも、消極的評価しかあたえていない。この法典の寿命は10年間だとし、むしろカーの関心は、その後ネップが直面する工業対農業の問題（「缺状差恐慌」にはじまる）に移行している。<sup>7)</sup>

わが国では、大崎平八郎教授が『ソヴェト農業政策史』のなかで、『土地法典』の「とくに注目すべき主要点」を整理されている。<sup>8)</sup> また、保田孝一氏は労作『ロシア革命とミール共同体』のなかで、法典条項（抜萃）訳出の掲載を含め、かなり詳しく取りあげ、とくに『土地法典』を共同体との関連で検討されている。同氏は、この法典を「土地の国有化を不動の基礎にしているということ」を大義名分として、共同体原理、つまり前近代的な農民慣習を事実上認め、それと同

時に近代市民社会的見地からの共同体批判をも認めこの相反する二つの要素を混在させ、妥協させようとするものであった」<sup>9)</sup>と性格づけている。

以下、本稿では、こういった先学の研究を参照しながら、『土地法典』の成立過程、内容とその特徴、ソビエト経済史上での同法典の位置づけについて若干の考察を行ってみたい。

## I 成立過程

1919年の『社会主義土地整理令』<sup>10)</sup>は、個人的土地利用から社会主義的土地利用への移行を実施し、社会主義経営に対して国家的援助を行い、そのことによって農業における生産性を向上させると同時に、農業の社会主義化を遂行せんとするものであった。が、この企図は、「戦時共産主義」下での社会主義志向の表出におわり、現実にはソビエト・ロシアの農村においてそれへの移行の物質的、客観的条件はそなわっていなかった。なお、同条令においても、個人的土地利用に依拠する勤労農民を無視したわけではなかった。

1920年4月30日、人民委員会議の布告『土地割替について』<sup>11)</sup>は、度重なる不経済な土地割替はかならずや生産性を低下させ、正しい集約的な耕作と施肥を阻害し、個々の農民経営に、経営に対する不信をつくりだすとして、土地割替を規制した。一方、勤労農民が、正当かつ善意をもって耕作した土地は、割替にあたって優先的に取得しうるとして、勤労的個人農的土地利用の安定化を打ち出している。

同年5月27日の全ロシア中央執行委員会および人民委員会議の布告『勤労的経営における土地利用規模の拡大について』<sup>12)</sup>では、農業の生産性をのばすために、集約的農業を行っている勤労農民には事実上『土地社会化法』『社会主義土地整理令』で規定された規準をこえて土地配分を認めるというもので、生産力のたかい勤労個人農を保護奨励するものであった。

1920年12月の第8回全ロシア・ソビエト大会でレーニンは、電化の必要を説き、国土が電化され、工業、農業および運輸が近代的大工業の技術的土台のうえにすえられたときはじめて最終的勝利をみると社会主義を展望したが、現実のロシア農業において多数を占める個人農経営を積極的に援助・奨励し、その経営の改善措置を講じて生産力増強をはかる必要を強調している。<sup>13)</sup>

また、第10回党大会においてレーニンは、食糧割当徴発を現物税にかえる必要を説き、「われわれは小規模の農業経営を奨励しなければならない。それを奨励するためにわれわれにやれるすべてのことを、われわれはする義務がある」<sup>14)</sup>として現物税がその有効な措置の一つであることをのべている。

1921年3月19日～20日に開かれた全ロシア中央執行委員会第2会期では、1920年の土地割替にかんする布告（前述）の遂行が確認され、「地主その他の非勤労的土地所有の廃止にあたり入手した土地にたいする勤労的土地占有者〔利用者〕の権利を早急に法律化することが要求され」<sup>15)</sup>ている。

1921年12月2日～7日にモスクワで招集された全ロシア土地大会は、ネップとの関連において

農業人民委員部の活動についての報告、土地政策と土地整理についての報告、ネップ状況下でのソフホーズの状態についての報告を夫々審議している。<sup>16)</sup> この大会が提出した土地政策と土地整理の問題とそれにかんする大会決議の要は、保田孝一氏によってつぎのようにまとめられている。

……「現在における土地政策は、土地立法を新経済政策の基礎と完全に一致させることによって、またその発展のために最も有利な条件をつくりだすことによって農民の農業の生産力を発展させるために、その主要な障害物を除去することにむけられなければならない。そのために（a）篤農の経済的創意を解放する。（b）農民的土地利益の欠陥を除去する。（c）農村において安定せる土地関係をつくりだす」。…中略—引用者…

さらにこの大会は、勤労的土地利益の条件を改善するために次の重大な提案を行なった。（a）土地利益形態を自由に選択する権利を住民にあたえる。（b）共同団体から脱退する一定条件を確立する。（c）土地利益権を原則的に無期限と認め、法律に特に規定されている場合を除いて土地の剝奪を許さないという意味で土地利益権を固定、安定させる。（d）土地機関の監督下に借地と季節的雇傭労働の利用を認める。（e）草地経営の衰退を防ぐために草地の毎年の割替を中止し、それを一定の村に固定し、国有草地フォンドの現有数量を至急再検討する。（f）土地整理を緊急に実施することを重要な課題と認め、……特に分与地内の土地整理の実施を全面的に強化し、住民自身を土地整理の実施にひきこむ。

全ロシア土地機関大会の決議の基本的意味は、農業生産力を向上させるために最も有利な法的、地域的条件をつくりだすことにあった。……<sup>17)</sup>

この土地大会で提起された諸項目はのちに『土地法典』のなかに着することになる。

1921年12月26日第9回全ロシア・ソビエト大会で『農業の復興と発展の問題にかんする決定』が採択された。そのなかで、「新経済政策の諸原則に完全に一致させ、整然とした、明白で、いずれの農業従事者にも理解しうる土地法令集にかえるべく、現行土地立法を至急再検討するよう」<sup>18)</sup> 農業人民委員部にその作業が付託されている。しかも、それは、春の農作業がはじまる以前に、全ロシア中央執行委員会の承認がえられるよう提示されねばならないとしている。<sup>19)</sup>

以上が『土地法典』作成着手にいたる背景、いわば成立前史であるが、同法典の作成過程そのものは1922年早々開始されることになった。

ポリャコフの研究によれば、概略つぎのような過程をたどって、『土地法典』は「綿密かつ長期にわたって」<sup>20)</sup> 作成されたのである。

1922年1月16日、農業人民委員部は法典作成委員会を決定、同委員会は、ペ・メーシャツェフを長として25名余で構成された。<sup>21)</sup>

1922年1月30日、メーシャツェフの報告にもとづき法典の基本規定が農業人民委員部協議会で承認され、同基本規定は『ベドナター』（『貧農』）紙に掲載、各地に配布、農民の審議をうける。この審議には、土地活動家、とくに土地整理員・土地改良員全ロシア大会の出席者である土地活動家代表たちが参加。基本規定は第11回党大会の農村活動部会によっても検討された。クールスキー、メーシャツェフ、オシンスキー、ツェルパーからなる委員会によって仕上げられ、『勤労的土地利用基本法』として全ロシア中央執行委員会の承認へともちこまれた。<sup>22)</sup>

1922年5月22日、第9次全ロシア中央執行委員会第3会期は、『勤労的土地利用基本法』を承認。これは殆ど無修正で『土地法典』の一篇を形成することになった。<sup>23)</sup>

1922年5月24日、全ロシア中央執行委員会第3会期は、土地争議検討制度にかんする決定を採択。同会期は、ベ・スミドーヴィチの土地委員会の活動にかんする報告をうけ、全ロシア中央執行委員会のつぎの会期に完全な形の土地法典をもちこむよう提案した。そのばあい、事前に草案を各地方に送付しておくこと。これにこたえて法典草案は各地——夫々の県土地部、公共団体——で審議された。<sup>24)</sup>

1922年8月14日と9月21日の農業人民委員部協議会の会議で活動の進捗状況が報告。<sup>25)</sup>

1922年9月2日、協議会は予備草案の逐条審議を開始、数日の審議経過ののち、1922年9月27日、農業人民委員部協議会は、『土地法典』第1篇を承認。<sup>26)</sup>

1922年10月4日、逐条朗読ののち、同法典、第2篇、第3篇が確認された。その後、同法典は、人民委員会議付属の委員会で検討され、<sup>27)</sup>

1922年10月8日、農業人民委員部協議会が上記委員会提出の変更部分を審議、<sup>28)</sup>

1922年10月23日～31日の全ロシア中央執行委員会第4会期で同法典はきわめて詳細に検討された。

1922年10月23日、農業人民委員会協議会のメンバーであるメーシャツェフは、法典草案について演説し、新法典の基本法規を詳しく説明した。<sup>29)</sup>

1922年10月24日、同法典草案討議で13名が演説した。草案は特別委員会で最終的仕上げがなされる。<sup>30)</sup>

1922年10月30日、『土地法典』は逐条朗読の形で採択され、同年12月1日発効と決定された。

## II 構成と内容の特徴

『土地法典』は、全226条からなる膨大なものであるが、その篇章別構成はつぎのようである。

### 総 則（第1条—第8条）

#### 第1篇 勤労的土地利用について

##### 第1章 勤労的土地利用権について（第9条—第27条）

##### 第2章 土地の勤労賃貸借について（第28条—第38条）

##### 第3章 勤労的農業経営における補助的雇傭労働について（第39条—第41条）

##### 第4章 土地団体（土地利用者の団体）

###### 第1節 土地団体の構成について（第42条—第49条）

###### 第2節 土地団体の管理機関について（第50条—第57条）

###### 第3節 土地団体の権利と義務について（第58条—第64条）

##### 第5章 農戸（勤労的農業経営）について

###### 第1節 農戸の構成について（第65条—第72条）

- 第2節 勤労的農業経営（農戸）の分離について（第73条―第84条）
- 第3節 経営（農戸）の細分化対策について（第85条―第89条）
- 第6章 勤労的土地利用方式について
  - 第1節 一般規定（第90条―第91条）
  - 第2節 土地利用のオペシチーナ的方式について（第92条―第95条）
  - 第3節 土地利用の分割地的方式について（第96条―第102条）
  - 第4節 土地利用の組合的方式について（第103条―第111条）
  - 第5節 共同耕作について（第112条―第115条）
- 第7章 土地利用のオペシチーナ的方式を採用する団体における土地割替について（第116条―第124条）
- 第8章 宅地および草地について（第125条―第133条）
- 第9章 土地の分離について（第134条―第140条）
- 第10章 勤労的利用地の確定および整理について（第141条―第143条）
- 第2篇 市有地および国有地の財産について
  - 第1章 市有地について（第144条―第152条）
  - 第2章 国有地財産について（第153条―第159条）
    - 第1節 一般規定
    - 第2節 ソビエト経営（ソフホーズ）について（第160条―第164条）
- 第3篇 土地整理および移住について
  - 第1章 土地整理について
    - 第1節 一般規定（第165条―第175条）
    - 第2節 土地整理費支払いについて（第176条―第178条）
    - 第3節 土地整理事業施行の方式について（第179条―第193条）
  - 第2章 土地利用の国家登記について（土地登録）（第194条―第205条）
  - 第3章 土地争議審査方式について（第206条―第221条）
  - 第4章 移住について（第222条―第226条）

以上のように『土地法典』は、全3篇、16章、226条から成り立っているが、その内容の特徴を大別つぎのような観点から取り上げて考察してみたい。1) 土地国有化原則、2) 勤労的土地利用原則、3) 土地利用形態と方式の自由選択原則、4) 勤労的土地賃貸借と雇傭、5) 土地団体と農戸の法的規定、6) 階級的性格の保持と社会主義経営形態への態度。

1) 『土地法典』の基本的任務は、ネップ原則と完全に一致した農業・土地関係を樹立し、勤労的土地利用権を安定あるものとし、とくに個人農経営を奨励し、農民経営の生産力を発展させ、農業の復興と発展をはからんとするものであったが、ソビエト政権の土地政策の基本となる土地国有化原理は、この法典においても貫徹している。

・法典では冒頭、土地、地下資源、水、森林の私的所有の永久廃止を宣言し（第1条）、すべての土地が、労農国家の所有である（第2条）ことがうたわれている。<sup>31)</sup> 農業用地および農業生産のために利用するすべての土地は、単一国有土地ファンドを形成し、農業人民委員部およびその地方機関の管理下におかれる（第3条）。農業用地の利用権は、法律の規定にもとづき、イ）勤労農民とその団体、ロ）都市型居住地、ハ）国家機関と国営企業に付与される（第4条）。

このように、土地利用権が付与されるのであって土地所有はいかなる形でも認められない。一切の土地取引（売買、売渡契約、遺贈、贈与、担保）を禁止する条項（第27条）が設けられている。

ネップ下で資本主義的要素の復活を認めながらも、国民経済の他の分野におけると同様、経済の管制高地（このばあい土地）を、ソビエト政権が掌握していたことの意味は大きい。ネップ期をも含めて、ソビエト政権初期の農業改革が、他のブルジョア民主主義農業改革と本質的に区別される一点である。

2) 『土地法典』を貫いている今ひとつの思想は、勤労的土地利用原理である。

第9条は、「自己の労働によって土地耕作を希望するロシア社会主義連邦ソビエト共和国の市民は（性、信教、民族の別なく）、すべて農業を営むための土地利用の権利を有する」と明記している。

この勤労的土地利用の思想は、1918年の『土地社会化法』にも明確にうたわれているものである（『土地社会化法』第3条、第4条）。<sup>32)</sup> 『土地法典』では、この勤労的土地利用権を無期限とする（第11条）ことによって、同権利の不動性を示している。第18条が、勤労的土地利用権の停止条項を設けているが、これは逆に、土地の勤労的利用の確認でもある。また、土地の売買、売渡契約、遺贈、贈与、担保の禁止条項（第27条）は、私有権の廃止条項である（前述）と同時に、勤労的土地利用原則の必要条件を構成しているといえる。

一方、『土地法典』の特徴として特筆される土地の賃貸借にふれた条項（後述）でも、土地賃貸借は「勤労的なものだけが許される」とあり、ここでも勤労的土地利用原則を貫徹させている。

3) 1919年の『社会主義土地整理令』では、個人的土地形態を認めながらも、個人的土地利用形態から集団的土地利用形態への移行を前面に押し出したのにくらべて、『土地法典』では、1917年の『土地布告』に立ちかえている。因みに、『土地布告』中の「土地についての農民要望書」(7)項では、「……土地用益の形態は、まったく自由でなければならない。すなわち、個別農戸的、フートル的、共同体的、アルテリ的形態のいずれかであり、いずれかは個々の村、新村において決められる」<sup>33)</sup>となっている。

『土地法典』では、第12条でつぎのように規定されている。「勤労的土地利用権はつぎの形でみとめられる。すなわち、イ）一箇所または数箇所における分割地への権利（フートル、オートルプ、混在地）、ロ）土地団体の分与地からの持分地への権利、ハ）土地団体の土地の共同利用に参加する権利」。



みられるように、『土地法典』では、土地利用形態の選択の自由原則が確認されたのである。<sup>34)</sup> このことは、保田氏が指摘するように、事実上、「共同体農民が共同体を脱退し、フートル経営とオートルプ経営といった独立自営農民になることを認めることを意味し」、<sup>35)</sup>それは「独立自営の分割地農民の土地用益を安定させ、生産の向上のために利用しようとした」<sup>36)</sup>ものである。

ネップ条件下でのこの選択の自由は、土地国有化という前提のもとでは、大きく資本主義への後退を意味しないとの一貫したレーニン思想に支えられていたものと判断される。

4) 今ひとつの特徴的な『土地法典』の条項は、勤労的土地賃貸借の容認である。

自然災害あるいは農具・労働力不足、死亡、動員による召集、ソビエトおよび公共職務への選任、勤労出稼のための一時的農民経営の留守等によって、一時的に弱体化した勤労経営では、一部または全部の土地を、現金、現物支払いあるいは他の報酬を条件として賃貸借が許される（第28条）としている。ただし、賃貸借の期間は、一輪作の実施に必要な期間を越えてはならない、規則正しい輪作のないばあいには、3年を越えない、との制限を設けている。この賃貸借期限は、特殊なばあいには、郷執行委員会の許可をえて2倍に延長される（第29条、第30条）。

土地賃貸借は、勤労的なものに限られ、自己の分与地に追加して自己の経営力でもって耕作しうる以上の土地面積を賃貸借契約によって入手できない（第31条）、すなわち、自分の分与地を非勤労所得の源として利用することを否定している。

一方、勤労的農業経営における補助的雇傭労働も『土地法典』に盛りこまれた。勤労農民経営が、自己の労働力、農具では必要な農作業を適時遂行できないばあいには雇傭労働の使用が許される（第39条）。ただし、雇傭労働は、農民経営が自己の勤労体制を保持するばあいに限り許され、かつ、労働諸法規の遵守が条件とされている（第40条、第41条）。

5) 『土地法典』ではじめて土地団体制度および農戸について法律的規定がくわしくなされたことも大きな特徴点といえる。

土地団体として認められるのは、現存する土地団体、集団経営である農業コミュニオン、アルテリ、個別農戸の自発的結合体、従来の共同団体から脱退した農戸の結合体である（第42条）。このばあい農業集団は、成人勤労農民15名以上をもって成り立つ（同条、注2）。また、耕地を共同利用している農戸の結合体は、いずれのばあいも土地団体を構成する（第43条）。

このように、『土地法典』では、従来の農村共同体（支配的であったが）の他に、農業集団経営としてのコミュニオン、アルテリ、さらには、個別農戸の結合体、耕地共同利用農戸の結合体をすべて土地団体として認めている。

土地団体の土地利用形態は自由である。すなわち、イ）共同体的、ロ）分割地（带状地、オートルプ、フートル）的、ハ）集団経営（農業コミュニオン、アルテリ、土地共同耕作組合）的等の形態をとることができた。

土地団体は、自己の名において、財産取得、契約締結、提訴、請願等の権利をもつ（第64条）と同時に、土地団体を構成する共同団体会員は勤労的土地利用について義務も負っている（第60条、

第61条).

土地団体の管理運営は成員の総会（スホード）によってなされる．各種利用地の利用手続の決定・変更，土地定款の作成・変更，共同団体への加入・脱退，土地整理の実施，土地の割替・分離等の諸問題が総会によって解決される（第51条）．しかも，その運営は民主的手続を原則として行われる（第52条，第53条，第54条）．

『土地法典』では，農戸内における構成員間の関係を規制し，家族的・勤労的結合体としての農戸における従来の家父長的関係を新しい民主的關係に置き換えたものとして特徴的である．それは，家長と構成員との関係，財産関係，経営の分割等において，それぞれみられる．

6) さいごに，階級性格が本法典にどのようにもちこまれているか，また社会主義経営形態にたいする態度をどのように法典の中では規定しているかという問題である．

前者については，『土地法典』でとくに強調されてはいない．しかし，この問題が，『土地法典』で度外視されていると読むことは正しくないであろう．たとえば，土地賃貸借および雇傭労働を制限付きで認めた各条項の中には，それは明白にうかがえる（第31条，第40条，第41条）．

『土地法典』が，全く自由な形態での勤労的土地利用の安定性を保障し，農業における生産力を発展させることを目的としたものである限りにおいて，社会主義経営形態への移行の思想は後景におしやられるのは止むをえない．しかし，そのことが社会主義的集団経営に対して否定的であることにはならない．本法典のなかで社会主義的経営は，土地団体の他の共同団体といずれのばあいにも同列におかれている．社会主義経営形態が農業全体にしめる量的比重はきわめて小さいものであったが，ネップ期『土地法典』のなかで，やはり一定の位置を占めていたことの意味は小さくない．

### III 経済史上の位置

第9次全ロシア中央執行委員会第4会期の最終日，レーニンは，その前日採択された『土地法典』について，つぎのように演説した．

……私は，諸君の可決した土地法案の問題に触れたい．ご承知のように，この部面での，われわれの法律は，あの記念すべき1917年10月25日のすぐつぎの日に，他のあらゆる法律とはちがって，一挙に，土地条例として出された．それは，技術的に，おそらく法学的にも，非常に不完全なものであったが，しかし農民にとって絶対に必要な本質的なもの，彼らと労働者との同盟を保障するものをすべてあたえていた．そしてそのときくらい，われわれは，たえまない戦争のなかでこの5年間をすごすことがどんな困難であったにせよ，農民に土地についての最大の満足にあたえるための配慮をやめなかった．そして諸君がいま採択した法律にしても，もしそれが同じようになにかある点で修正を要することがわかれば，われわれは，諸君がたったいまわが刑法典にたいする修正と改善を採択したのとまったく同じように，そのいっそうの修正，いっそうの改善を，なんの支障もなく採択するであろう．土地の問題，住民の圧倒的多数——農民人口——の生活の問題は，われわれにとって根本的な問題である．この面ではわれわれはすでに，わが国では，古い法律の変更に関係した提案はみな，わが国の最高立法機関によって阻止されずに，反対に，つねにその支持ともっとも好意ある取扱いとを受けるということを，ロシアの農民に知らせているのである．<sup>37)</sup>

みられるように、ソビエト・ロシアにおける社会主義革命の成功の鍵は、労農同盟において他になく、それに立脚した土地政策こそがソビエト政権の必然策とのレーニン認識は『土地法典』制定においても基本となっている。新経済政策ネップの基本原則に一致させ、勤労的土地利用を全面的に押し出し、農村において安定した土地関係を創りだすことによって、農業の生産力を回復、発展させようとして集大成した『土地法典』は、1922年発布以来、若干の条項改訂を含みながら、30年代はじめの「嵐のような」農業集団化展開期までの約10年間、ソビエト農業史上にその効力を保持し、農業立法としての位置を占めたのである。

ロシア共和国のこの『土地法典』は、1922年11月29日の『ウクライナ土地法典』、1924年5月15日の『グルジア土地法典』、1925年2月24日の『白ロシア土地法典』の採択の形で他の共和国の土地法典に継承されたのであった。

#### 註

- 1) В.И. Ленин. Полн. собр. соч., т. 43, стр. 57. 邦訳, 大月書店版 (以下略)『レーニン全集』第32巻, 226ページ.
- 2) См. В.И. Ленин. Полн. собр. соч., т. 43, стр. 57-58. 邦訳, 『レーニン全集』第32巻, 226-227ページ.
- 3) Земельный кодекс Р.С.Ф.С.Р., Курск, 1922 (ゼロックス・コピー). 邦訳は, 広岡光治訳編, ソヴェト聯邦研究叢書, 第壹輯『ソヴェト聯邦の集団農業附土地法』, 東京, ソヴェト研究会, 昭6, 229-282ページ, 保田孝一著『ロシア革命とミール共同体』, 東京, 御茶の水書房, 1971, 329-344ページ, 大崎平八郎著『ソヴェト農業政策史』, 東京, 有斐閣, 昭35, 128-129ページを参照. 他に, А.А.Алджаницыйн著 (佐野英訳)『1922年ロシア社会主義連邦ソヴェト共和国土地法』, 農林省農村課, 昭24がある.
- 4) この問題については, 拙稿『社会主義的土地整理および社会主義農業への移行措置にかんする条令』(1919)について(大阪外国語大学『学報』第34号, 1975所載)でもふれている.
- 5) 参照, В.П. Даниелов著, 荒田洋, 奥田央訳『ロシアにおける共同体と集団化』, 東京, 御茶の水書房, 1977.
- 6) См. Ю.А. Поляков. Переход к нэпу и советское крестьянство. М., 1967, стр. 354-365.
- 7) See E. H. Carr. The Bolshevik Revolution 1917-1923. Vol. 2, pp. 296-297. 邦訳『ボリシェヴィキ革命 1917-1923』第2巻, 東京, みすず書房, 1967, 222-223ページ.
- 8) 参照, 大崎平八郎, 前掲書, 125-129ページ.
- 9) 保田孝一, 前掲書, 329ページ.
- 10) 正式には『社会主義的土地整理および社会主義農業への移行措置にかんする条令』, 前掲拙稿を参照されたし.
- 11) См. «Декреты Советской власти» VIII. М., 1967, стр. 127-130.
- 12) См. «Декреты Советской власти» VIII. стр. 248-249.
- 13) См. В.И. Ленин. Полн. собр. соч., т. 42, стр. 159, 178-184. 邦訳, 『レーニン全集』第31巻, 524, 533-539ページ.
- 14) В. И. Ленин. Полн. собр. соч., т. 43 стр. 84. 邦訳, 『レーニン全集』第32巻, 251ページ.
- 15) 政治経済研究所 (所内研究資料)『ソヴェト土地国有論』51ページ. См. «Экономическая жизнь СССР» Кн. 1. М., 1967. стр. 72.
- 16) См. «Экономическая жизнь СССР» Кн. 1. стр. 91-92.
- 17) 保田孝一, 前掲書, 323ページ.
- 18) «Директивы КПСС и Советского правительства по хозяйственным вопросам» т. 1. М., 1957, стр.

288.

- 19) См. там же.
- 20) Ю.А. Поляков. Указ. кн., стр. 354.
- 21) См. там же.
- 22) См. там же.
- 23) См. там же.
- 24) См. там же, стр. 354–355.
- 25) См. там же, стр. 355.
- 26) См. там же.
- 27) См. там же.
- 28) См. там же.
- 29) См. «Правда» No. 241, 25 окт. 1922 г. (микрo・フィルム)
- 30) См. Ю.А. Поляков. Указ. кн., стр. 356.
- 31) 以下、『土地法典』条項中の引用には、いずれも Земельный кодекс Р.С.Ф.С.Р. (前掲) によるので、その都度の引用ページ指示は省略する。
- 32) См. «Декреты Советской власти» I. М., 1957, стр. 407.
- 33) Там же, стр. 19.
- 34) ポリャコフによれば、この土地利用形態の選択自由の問題の審議過程で、「中立」なる用語が普及し、この「中立」論は、オシンスキー、メーシャツェフその他農業人民委員部の幹部たちによって使われた。これに対し党ソビエト活動家からは「一種のソビエト自由主義」との批判があった。ポリャコフによれば、この「中立」用語は、農村の社会主義改造闘争への国家の積極的参加思想をおおうという意味でマイナス的要素をもつが、だからといって誤まっていたとはいえないと、消極的評価を与えている。См. Ю. А. Поляков. Указ. кн., стр. 360.
- 35) 保田孝一、前掲書、346ページ。
- 36) 同上。
- 37) В.И. Ленин. Полн. собр. соч., т. 45, стр. 247–248. 邦訳、『レーニン全集』第33巻、408–409ページ。  
(1981.9.15)